

平成 18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年 10月 24日



上場会社名 株式会社日立ハイテクノロジーズ

上場取引所 東大

コード番号 8036

本社所在都道府県

(URL <http://www.hitachi-hitec.com/>)

東京都

代表者 役職名 執行役社長 氏名 林 将章

問合せ先責任者 役職名 社長室専門部長 氏名 芥川 達哉

TEL (03) 3504 - 5138

中間決算取締役会開催日 平成 17年 10月 24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17年 11月 25日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満四捨五入表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	309,724	9.3	8,825	4.6	9,308	3.7
16年 9月中間期	341,600	22.9	9,248	157.9	9,670	84.6
17年 3月期	665,783		16,888		16,518	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年 9月中間期	6,178	13.2	44	91
16年 9月中間期	5,459	74.7	39	68
17年 3月期	8,679		63	08

(注) 期中平均株式数 17年 9月中間期 137,568,353 株 16年 9月中間期 137,574,722 株 17年 3月期 137,572,965 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	10	00	-	-
16年 9月中間期	10	00	-	-
17年 3月期	-	-	20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	314,109	139,607	44.4	1,014 83
16年 9月中間期	310,909	130,489	42.0	948 50
17年 3月期	322,566	133,123	41.3	967 68

(注) 期末発行済株式数 17年 9月中間期 137,566,982 株 16年 9月中間期 137,573,585 株 17年 3月期 137,569,447 株
 期末自己株式数 17年 9月中間期 171,748 株 16年 9月中間期 165,145 株 17年 3月期 169,283 株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
	円	円	円	円 銭	円 銭
	607,900	16,630	10,720	10 00	20 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 77円 93銭

(注) 通期の業績予想については、連結・個別とも見直しを行っております。
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成 17 年 9 月	平成 16 年 9 月	前 年 中 間 期	平成 17 年 3 月 期
	中 間 期 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)	中 間 期 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	比 較 増 減 率 (%)	(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
売 上 高	309,724	341,600	9.3	665,783
売 上 原 価	271,419	301,190	9.9	587,102
売 上 総 利 益	38,305	40,409	5.2	78,682
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	29,480	31,162	5.4	61,794
営 業 利 益	8,825	9,248	4.6	16,888
営 業 外 収 益	2,147	3,464	38.0	4,156
(受 取 利 息)	(113)	(109)	(3.0)	(210)
(受 取 配 当 金)	(1,319)	(2,417)	(45.4)	(2,471)
(雑 収 益)	(715)	(938)	(23.8)	(1,475)
営 業 外 費 用	1,664	3,042	45.3	4,527
(支 払 利 息)	(47)	(58)	(19.0)	(119)
(た な 卸 資 産 評 価 損)	(1,211)	(1,870)	(35.2)	(2,832)
(雑 損 失)	(406)	(1,114)	(63.5)	(1,576)
経 常 利 益	9,308	9,670	3.7	16,518
特 別 利 益	-	3,140	-	3,260
(厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益)	(-)	(2,205)	(-)	(2,205)
(養 老 保 険 解 約 益)	(-)	(935)	(-)	(935)
(そ の 他)	(-)	(-)	(-)	(120)
特 別 損 失	-	5,097	-	6,770
(減 損 損 失)	(-)	(5,097)	(-)	(5,197)
(関 係 会 社 株 式 評 価 損)	(-)	(-)	(-)	(1,060)
(そ の 他)	(-)	(-)	(-)	(513)
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	9,308	7,714	20.7	13,009
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,711	5,596	69.4	6,171
法 人 税 等 調 整 額	1,419	3,341	-	1,841
中 間 (当 期) 純 利 益	6,178	5,459	13.2	8,679
前 期 繰 越 利 益	2,900	2,173	33.5	2,173
中 間 配 当 額	-	-	-	1,376
合 併 に よ る 未 処 分 利 益 繰 入 額	223	-	-	-
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	9,301	7,632	21.9	9,476

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成17年9月	平成17年	増減額	科 目	平成17年9月	平成17年	増減額
	中間期	3月期			中間期	3月期	
	(平成17年	(平成17年			(平成17年	(平成17年	
	9月30日)	3月31日)			9月30日)	3月31日)	
【資産の部】				【負債の部】			
流動資産	236,347	244,636	8,288	流動負債	165,267	180,254	14,987
現金及び預金	10,693	25,748	15,055	支払手形	10,147	9,830	316
受取手形	9,512	10,172	660	買掛金	120,218	126,627	6,409
売掛金	151,443	155,079	3,636	短期借入金	-	4,000	4,000
有価証券	-	102	102	未払金	2,378	4,704	2,327
たな卸資産	23,633	27,371	3,738	未払費用	11,897	12,835	938
短期貸付金	8,758	8,580	178	未払法人税等	2,297	3,741	1,444
繰延税金資産	7,683	8,949	1,266	預り金	11,257	11,160	97
関係会社預け金	19,094	3,000	16,094	その他	7,074	7,356	282
その他	7,781	7,917	137				
貸倒引当金	2,250	2,284	34	固定負債	9,234	9,189	46
固定資産	77,762	77,931	169	退職給付引当金	8,760	8,748	12
				役員退職慰労引当金	474	441	34
有形固定資産	39,071	39,852	781	負債合計	174,502	189,443	14,941
建物	11,987	12,272	285				
機械及び装置	5,118	5,623	504	【資本の部】			
土地	16,558	16,559	1	資本金	7,938	7,938	-
その他	5,407	5,399	9	資本剰余金	35,745	35,745	-
無形固定資産	4,624	5,293	669	利益剰余金	90,180	84,836	5,345
				利益準備金	1,385	1,360	25
				別途積立金	79,495	74,000	5,495
				中間(当期)未処分利益	9,301	9,476	175
投資その他の資産	34,067	32,785	1,282				
投資有価証券	14,076	12,382	1,694	その他有価証券評価差額金	5,998	4,854	1,144
関係会社株式及び出資金	15,850	15,592	259	自己株式	254	250	4
繰延税金資産	27	773	746				
その他	5,041	5,002	39				
貸倒引当金	927	962	36				
				資本合計	139,607	133,123	6,484
資産合計	314,109	322,566	8,457	負債・資本合計	314,109	322,566	8,457

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

また、売却原価は移動平均法により算定しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理しております)

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

商品：移動平均法による原価法によっております。

製品・半製品・原材料：移動平均法による低価法によっております。

仕掛品：個別法による低価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

	(平成 17 年 9 月期)	(平成 17 年 3 月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	42,588 百万円	42,620 百万円
2.保証債務	3,468 百万円	3,810 百万円
3.輸出手形割引高	4,189 百万円	6,205 百万円
4.受取手形裏書譲渡高	44 百万円	58 百万円

(リース取引関係)

EDINET により開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（平成 17 年 9 月 30 日現在）

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。